

第4期米沢市工業振興計画（案）

令和8年 月

米沢市産業部商工課

目 次

序章	1
1 第4期米沢市工業振興計画策定の背景	1
2 計画の期間	1
3 計画の位置づけ	1
第1章 米沢市の工業のあらまし	3
1 工業集積のあゆみ	3
2 工業を取り巻く現状	4
第2章 米沢市の工業の課題	12
1 第3期米沢市工業振興計画（令和3年度～令和7年度）の総括	12
2 企業アンケート調査の実施	18
3 課題の整理と重点施策の方向性	24
第3章 基本戦略と具体的施策	26
1 基本目標と基本戦略	26
2 基本戦略に基づく具体的施策	27
3 計画の進行管理・評価	31
4 評価指数（KPI）	31
資料編	32
資料1 用語の説明	32

序章

1 第4期米沢市工業振興計画策定の背景

本市では、市内の産学官金が一体となりものづくり産業の振興に取り組むため、その指針となる米沢市工業振興計画を策定することとしており、平成19年に第1期計画を策定して以降、企業活動及び産業ネットワークに対する支援、山形大学との連携による新産業の創出、産業団地への企業誘致の推進及び産業人材の育成支援等の各種事業を推進してきました。

また、令和3年度から令和7年度を計画期間とする第3期米沢市工業振興計画においては、「ものづくり企業の経営基盤の強化」、「先端技術の活用促進によるものづくりの振興」、「成長分野の企業立地による産業集積・基盤強化」を基本戦略として掲げ、ものづくり産業の一層の高付加価値化に重点的に取り組んできたところです。

近年、企業を取り巻く環境は劇的に変化し、全国的な労働力人口の減少や感染症拡大を契機としたデジタル技術の急速な普及、賃金の上昇、原油・原材料価格の高騰、円安の進行、地政学的リスクの高まり等、目まぐるしく移り変わる社会情勢の影響を受け、企業経営の不確実性が高まりつつある状況です。

こうしたことから、直面する多様な課題を克服し、将来に亘り持続的に「ものづくりのまち米沢」の発展を実現するため、新たな工業振興計画を策定するものです。

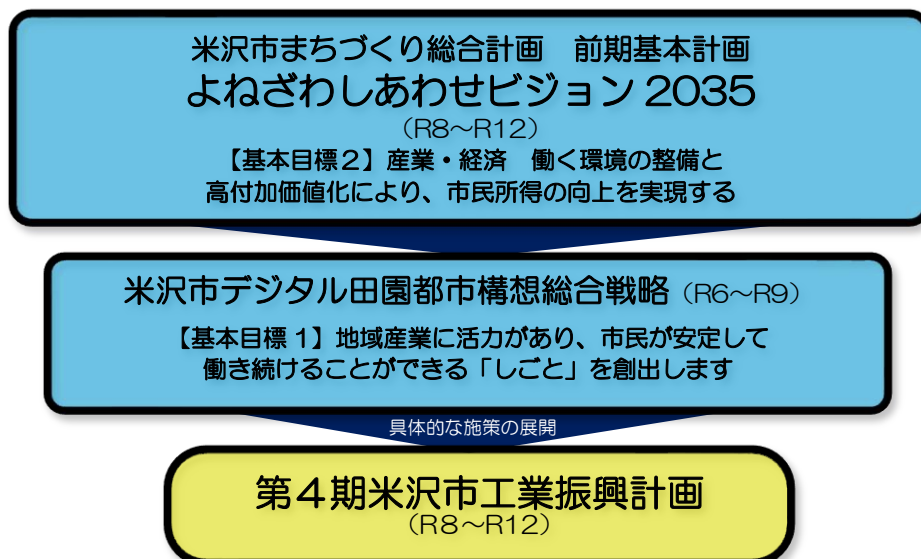
2 計画の期間

令和8年度～令和12年度（5年間）

3 計画の位置づけ

第4期米沢市工業振興計画は、本市の最上位計画である米沢市まちづくり総合計画及び米沢市デジタル田園都市構想総合戦略における基本目標に基づき、第1期から第3期計画の成果・課題を踏まえ、具体的な施策を展開するための指針として位置づけます。

■米沢市まちづくり総合計画及び米沢市デジタル田園都市構想総合戦略と本計画の関係



■SDGs（持続可能な開発目標）と本計画の関係

（１）SDGsの17のゴール

SDGs（持続可能な開発目標）とは、平成13年（2001年）に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、平成27年（2015年）9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、令和12年（2030年）までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



（資料：国際連合広報センターWEB サイト）

（２）本計画に関連するゴール

本計画では、本市のものづくり産業が持続可能なものとして将来にわたり発展し続けていくため、以下の6つのゴールを特に関連性の高いものとして位置付け、施策を推進していきます。



第1章 米沢市の工業のあらまし

1 工業集積のあゆみ

本市の「ものづくりのまち」としての発展は、江戸時代中期に米沢藩第9代藩主上杉治憲（上杉鷹山）が殖産振興のために奨励した米沢織物に端を発しました。出羽の米沢織として、その品質の高さから全国有数の絹織物産地となった本市は、明治以降、自動織機の導入により生産量を拡大し、県内の重要産業拠点へと発展していきました。

また、大正6年に米沢高等工業学校（現・山形大学工学部）の教授であった秦逸三氏の先導により、帝人株式会社の前身である帝国人造絹糸株式会社が創設され、国内で初めて人造絹糸（レーヨン）製造の工業化が行われるなど、本市は繊維産業に新たな価値をもたらすイノベーション創出の地となりました。

現在も、本市の繊維産業は撚糸から縫製に至るまで地域内で一貫して行うことができる国内有数の繊維総合産地として、高度な織物技術と高品質な製品により、国内外から高い評価を得ています。

一方、本市が多様な産業が集積する工業都市へと発展する契機となったのが、第二次世界大戦を機にした企業疎開であり、これらの企業が後に地域を牽引する企業に成長することにより、工業発展の基盤が築かれていきました。

また、昭和53年には国内初の中核工業団地の指定を受けた米沢八幡原中核工業団地の分譲を開始し、地域外からの企業立地が急速に進展しました。その後、平成29年に東北中央自動車道が開通し、同団地直結のインターチェンジが整備されたことが後押しとなり、令和4年に分譲完了となりました。令和7年4月現在、同団地では67社が操業し、分譲率は100%となっています。

さらに、平成12年には企業の研究開発機能の集積を目的とした産業団地である米沢オフィス・アルカディアの分譲を開始し、山形大学の研究関連施設を始め、ものづくり企業の製造拠点や多様な業種の企業立地が進展しました。令和7年4月現在、23社2団体が操業し、分譲率は約87%となっています。

これらのように、産業団地の整備により企業立地が進展したことにより、本市の産業形態は、繊維から電機・機械、そして先端的な情報・エレクトロニクスへと拡大し、現在は東北有数の工業都市へと発展を遂げました。また、企業集積が進展してきた中で、重層的な企業間ネットワークや産業支援拠点が形成され、産業団体等の垣根を超えた交流や事業が行われています。



[本市の主な産業ネットワーク]

・米沢市電子機器機械工業振興協議会

昭和 56 年に設立。市内の大手企業の第一次下請け企業を中核として設立した。共同受発注の促進、他地域との連携及び研修会等の事業を実施している。

・八幡原企業協議会

昭和 57 年に設立。米沢八幡原中核工業団地の立地企業等で構成されており、協議会内で各種交流事業等を実施している。

・米沢オフィス・アルカディアクラブ

平成 26 年に設立。米沢オフィス・アルカディアの立地企業・団体に構成されており、主に協議会内での各種交流事業等を実施している。

・米沢ものづくり振興協議会

平成 31 年に市内産学官金の連携により設立。ものづくり企業に対する国内外販路開拓支援や産業人材の育成支援等の事業を実施している。

2 工業を取り巻く現状

(1) 統計データから見る本市製造業

※本計画上の「事業所数」、「従業者数」、「製造品出荷額等」、「付加価値額」について

令和元年以前は工業統計調査（令和 2 年ほか、経済センサス-活動調査の実施年を除く）、令和 3 年以降は経済構造実態調査（製造業事業所調査）における数値を使用しています。

なお、調査毎に集計範囲が異なり、過去の統計と単純比較できないことから、以下の点に留意が必要です。

- ・工業統計調査…国に属する事業所以外の従業者 4 人以上の全ての事業所を調査対象とする。
- ・経済センサス-活動調査…個人経営を除く全ての事業所を調査対象とする。
- ・経済構造実態調査（製造業事業所調査）…個人経営を除く一部の事業所を調査対象とし、その報告を基に全体を推計した上で集計する。

① 事業所数と従業者数

本市製造業の事業所数は、平成 17 年の 354 社から、令和 5 年には 277 社まで減少しています。業種別では繊維工業が 57 社で最も多く、全体の 20.6%を占めており、以下、生産用機械器具製造業が 39 社で 14.1%、食料品製造業が 24 社で 8.7%、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 19 社で 6.9%と続いています。

また、従業者数についても、事業所数と同様に減少傾向にあり、ピーク時の平成 3 年の 18,665 人と比較し、令和 5 年は 11,260 人となり、約 7,400 人の減となりました。業種別では生産用機械器具製造業が 1,848 人で全体の 16.4%、情報通信機械器具製造業が 1,630 人で 14.5%、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 1,533 人で 13.6%、窯業・土石製品製造業が 981 人で 8.7%となっています。

② 産業類型別の構造

産業中分類における業種を生活関連・その他産業、基礎素材型産業、加工組立型産業の３類に分けた場合、本市では、加工組立型産業の従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の比重が大きいという特徴があります。

令和５年業種別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額・従業者１人あたりの粗付加価値額

業種別	産業分類	事業所数 (社) ※括弧内は構成比 (%)	従業者数 (人) ※括弧内は構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円) ※括弧内は構成比 (%)	粗付加価値額 (万円) ※括弧内は構成比 (%)	従業者１人当 りの付加価値額 (万円)
食 料	生活関連	24 (8.7)	600 (5.3)	1,690,783 (3.1)	437,377 (2.6)	729.0
飲料等	生活関連	4 (1.5)	74 (0.7)	94,511 (0.2)	52,380 (0.3)	707.8
繊維	生活関連	57 (20.6)	869 (7.7)	680,911 (1.2)	302,373 (1.8)	348.0
木材	基礎素材	8 (2.9)	113 (1.0)	267,862 (0.5)	103,823 (0.6)	918.8
家具	生活関連	10 (3.6)	70 (0.6)	55,230 (0.1)	27,421 (0.2)	391.7
紙	基礎素材	7 (2.5)	192 (1.7)	427,801 (0.8)	152,661 (0.9)	795.1
印刷	生活関連	11 (4.0)	373 (3.3)	681,098 (1.2)	318,041 (1.9)	852.7
化学	基礎素材	7 (2.5)	426 (3.8)	1,676,650 (3.0)	576,487 (3.4)	1,353.3
石油	基礎素材	2 (0.7)	10 (0.1)	X	X	—
プラスチック	基礎素材	9 (3.2)	200 (1.8)	219,378 (0.4)	114,068 (0.7)	570.3
ゴム	基礎素材	2 (0.7)	196 (1.7)	X	X	—
皮革	生活関連	1 (0.4)	11 (0.1)	X	X	—
土石	基礎素材	12 (4.3)	981 (8.7)	2,541,741 (4.6)	995,066 (5.8)	1,014.3
鉄鋼	基礎素材	3 (1.1)	30 (0.3)	44,070	20,827	—
非鉄	基礎素材	3 (1.1)	445 (3.9)	2,973,819 (5.4)	1,098,401 (6.4)	2,468.3
金属	基礎素材	19 (6.9)	541 (4.8)	1,352,425 (2.5)	620,914 (3.6)	1,147.7
はん用機械	加工組立	5 (1.8)	413 (3.7)	1,129,536 (2.1)	362,441 (2.1)	877.6
生産用機械	加工組立	39 (14.1)	1,848 (16.4)	4,906,677 (8.9)	2,102,550 (12.3)	1,137.7
業務用機械	加工組立	1 (0.4)	55 (0.5)	X	X	—
電子	加工組立	19 (6.9)	1,533 (13.6)	13,792,943 (25.1)	7,275,778 (42.7)	4,746.1
電気	加工組立	9 (3.2)	527 (4.7)	3,852,839 (7.0)	449,306 (2.6)	852.6
情報	加工組立	13 (4.7)	1,630 (14.5)	18,081,642 (32.9)	1,763,191 (10.3)	1,081.7
輸送	加工組立	4 (1.5)	64 (0.6)	54,731 (0.1)	36,371 (0.2)	568.3
その他	生活関連	8 (2.9)	59 (0.5)	57,808 (0.1)	34,508 (0.2)	584.9
製造業計		277 (100)	11,260 (100)	54,988,438 (100)	17,044,911 (100)	1,513.8

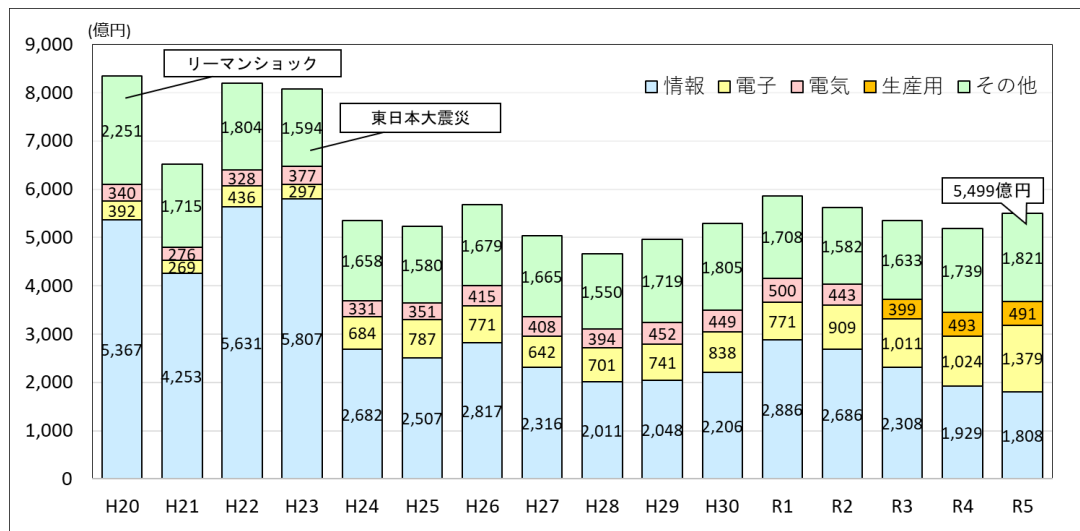
(資料：「令和６年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」を基に作成。「X」は事業所数が少数のため秘密の保持上秘匿とするもの。)

③ 製造品出荷額等

本市の製造品出荷額等は平成 20 年の 8,349 億 9,791 万円をピークとして、同年のリーマンショックを契機とする不況や平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響を受け、大きく減少しました。近年は、令和 5 年に 5,498 億 8,438 万円となるなど横ばいで推移しています。

業種別では情報通信機械器具製造業が 1,808 億 1,642 万円で全体の 32.9%と最も多く、次いで電子部品・デバイス、電子回路製造業が 1,379 億 2,943 万円で 25.1%、生産用機械器具製造業が 490 億 6,677 万円で 8.9%となっています。

製造品出荷額等の推移

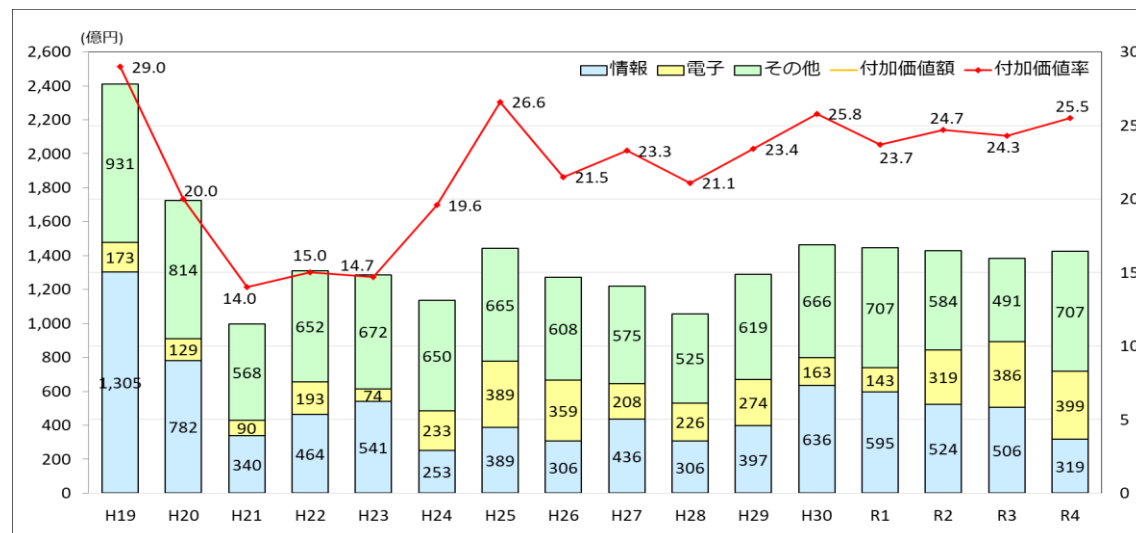


(資料：「令和 6 年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」を基に作成。)

④ 付加価値額

付加価値額については、平成 19 年がピークで 2,409 億 4,387 万円でしたが、近年は製造品出荷額等と同様の理由から減少し、令和 4 年は 1,424 億 9,461 万円となっています。業種別では、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 398 億 8,816 円で 28.0%、情報通信機械器具製造業が 318 億 6,991 円で全体の 22.4%、生産用機械器具製造業が 215 億 642 万円です全体の 15.1%を占めています。

付加価値額の推移



(資料：「令和 5 年山形県の工業」を基に作成。付加価値額については、従業員 30 人以上の事業所は付加価値額、29 人以下の事業所は粗付加価値額を合計したもの。付加価値率については、従業員 30 人以上の事業所が対象。)

⑤ 他市町村との比較

(ア) 県内比較

令和5年の本市の製造品出荷額等（5,498億8,438万円）は鶴岡市に次いで県内第2位であり、粗付加価値額（1,704億4,911万円）及び従業者1人当たりの粗付加価値額（約1,514万円/人）については、いずれも第1位の鶴岡市と比較し、大きく下回っている状況にあります。

(イ) 東北管内比較

東北管内において、令和5年の本市の製造品出荷額等（5,498億8,438万円）は第10位と上位に位置しています。

また、粗付加価値額（1,704億4,911万円）は東北管内で第8位である一方、従業者1人当たりの粗付加価値額（約1,514万円/人）については、第27位となりました。

山形県内の製造品出荷額等の上位10自治体

順位	市区町村	製造品出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)	従業者1人当たり の粗付加価値額 (万円/人)
1	鶴岡市	68,631,848	47,096,118	4,017
2	米沢市	54,988,438	17,044,911	1,514
3	東根市	52,333,741	15,540,545	1,872
4	酒田市	25,246,711	10,028,216	1,197
5	山形市	24,944,933	9,584,797	867
6	天童市	21,313,389	8,005,973	1,078
7	寒河江市	13,839,993	4,782,874	1,034
8	上山市	10,580,866	4,122,746	1,187
9	新庄市	7,580,714	2,394,487	652
10	高畠町	6,423,153	2,210,306	725

東北管内の製造品出荷額等の上位10自治体

順位	市区町村	製造品出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)	従業者1人当たり の粗付加価値額 (万円/人)
1	仙台市	112,401,490	12,988,195	826
2	いわき市	107,985,422	35,325,174	1,437
3	胆沢郡金ケ	75,374,991	12,515,528	1,930
4	郡山市	70,825,492	23,705,964	1,325
5	鶴岡市	68,631,848	47,096,118	4,017
6	黒川郡大和	66,559,439	14,102,092	1,498
7	大崎市	57,614,294	16,251,702	1,648
8	八戸市	57,213,307	13,790,027	1,055
9	北上市	56,734,174	18,907,497	1,184
10	米沢市	54,988,438	17,044,911	1,514

山形県内の粗付加価値額の上位10自治体

順位	市区町村	粗付加価値額 (万円)	従業者1人当たり の粗付加価値額 (万円/人)	製造品出荷額等 (万円)
1	鶴岡市	47,096,118	4,017	68,631,848
2	米沢市	17,044,911	1,514	54,988,438
3	東根市	15,540,545	1,872	52,333,741
4	酒田市	10,028,216	1,197	25,246,711
5	山形市	9,584,797	867	24,944,933
6	天童市	8,005,973	1,078	21,313,389
7	寒河江市	4,782,874	1,034	13,839,993
8	上山市	4,122,746	1,187	10,580,866
9	長井市	2,872,038	945	6,026,591
10	南陽市	2,536,798	815	5,420,514

東北管内の粗付加価値額の上位10自治体

順位	市区町村	粗付加価値額 (万円)	従業者1人当たり の粗付加価値額 (万円/人)	製造品出荷額等 (万円)
1	鶴岡市	47,096,118	4,017	68,631,848
2	いわき市	35,325,174	1,437	107,985,422
3	郡山市	23,705,964	1,325	70,825,492
4	北上市	18,907,497	1,184	56,734,174
5	福島市	18,767,447	1,122	47,584,258
6	由利本荘市	18,587,604	2,118	29,302,688
7	相馬市	17,456,264	4,786	32,876,258
8	米沢市	17,044,911	1,514	54,988,438
9	大崎市	16,251,702	1,648	57,614,294
10	東根市	15,540,545	1,872	52,333,741

（資料：「令和6年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」を基に作成。）

(2) 統計データから見る人口動態

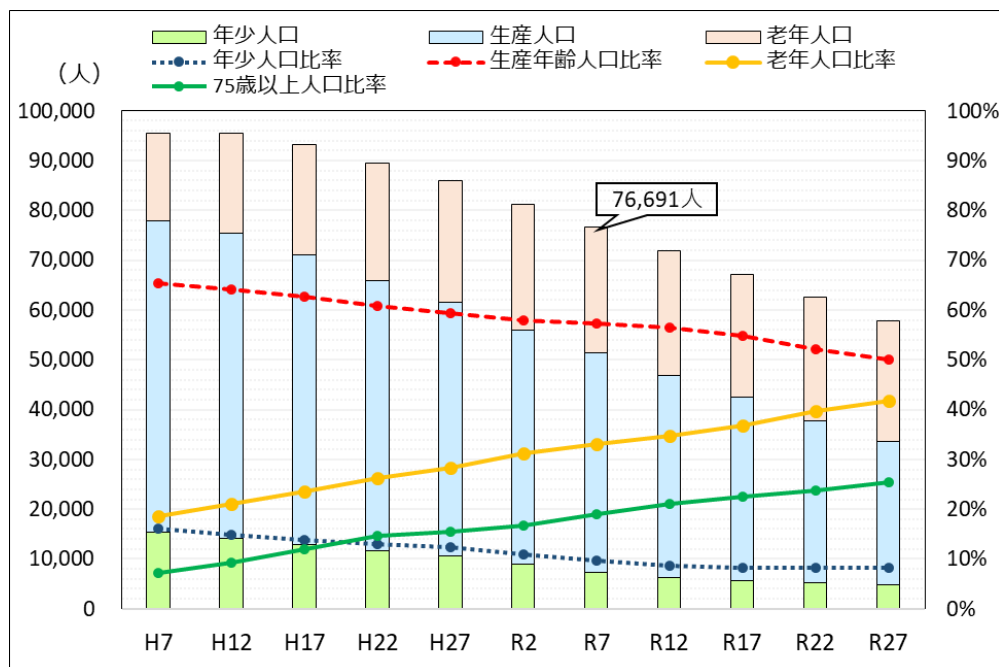
① 人口動態と新規学卒者の推移

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(令和5年推計)によると、本市の令和7年推計人口(令和2年国勢調査を基にした推計)は76,691人となり、ピークであった平成7年の95,592人と比較すると、この30年で約25%の人口が減少したことになります。

また本市の将来人口は、令和12年には71,907人、令和17年には67,163人と見込まれ、今後ますます減少することが予想されています。

生産年齢人口(15～64歳)については、令和12年に40,649人、令和17年には36,877人となり、全人口に占める割合が50%台半ばとなることが見込まれることから、本市のものづくり産業においては人材の確保や後継者の育成、技術の継承といった、将来に向けた事業継続の見通しにも大きな影響を与えるものと予想されます。

米沢市の年齢区分別人口推移

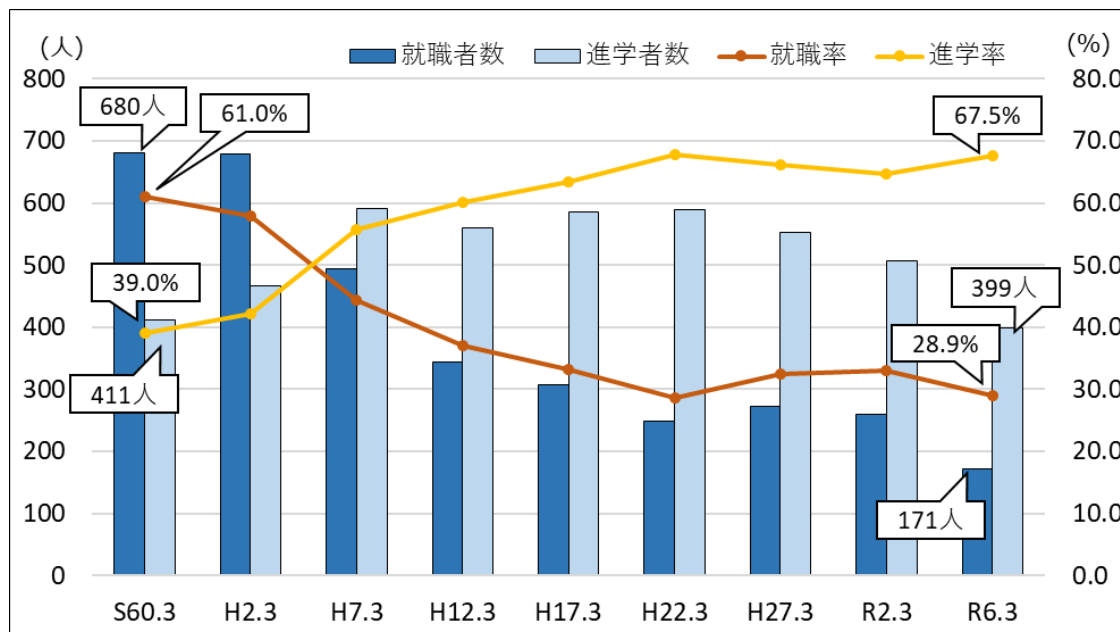


(資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(令和5年推計)を基に作成。
令和2年までは実数値、令和7年以降は将来推計値。)

次に、本市出身の高校生について、新規卒業者の進路状況を見ると、進学者数が就職者数を上回る状況が続く中、近年その傾向は強まりつつあり、令和6年3月卒業生については全卒業生591人のうち進学者399人(67.5%)、就職者171人(28.9%)となっています。

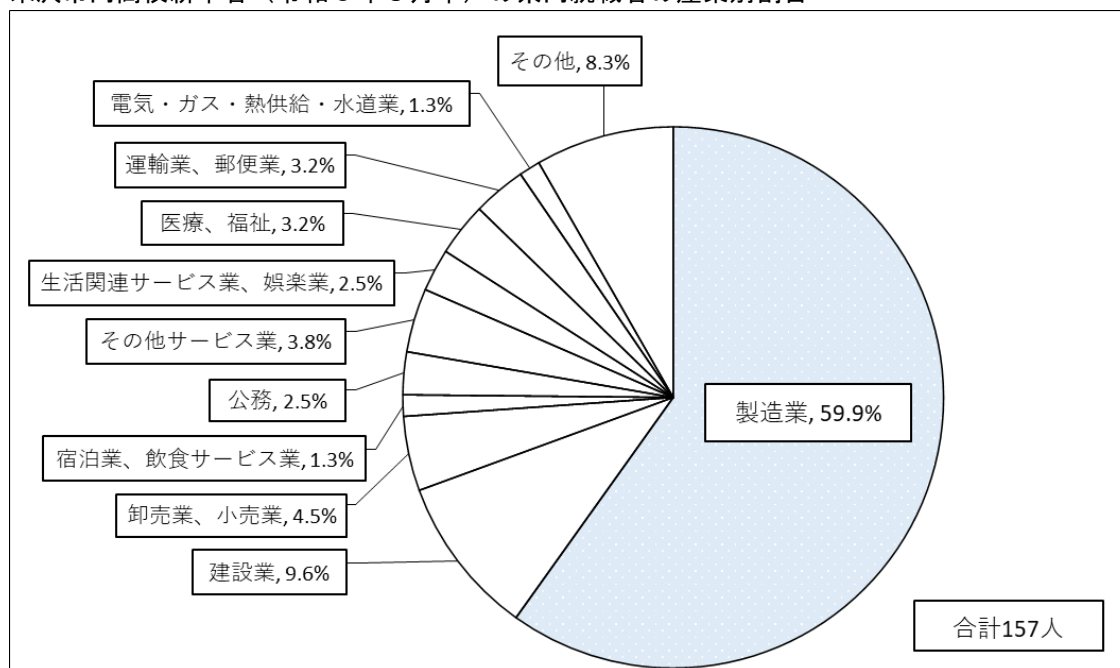
就職者の就職先については、県内が118人、県外が53人とおよそ7割が県内企業・団体等へ就職しており、令和2年3月卒業生と比較すると僅かながら県内就職者の割合が増えている状況にあります。一方で進学者については、県内が117人、県外が282人と県外に進学する卒業生が多い状況が続いています。

米沢市内高校新規卒業者の進路状況（米沢市内在住者）



（資料：文部科学省「学校基本調査」を基に作成）

米沢市内高校新卒者（令和6年3月卒）の県内就職者の産業別割合



（資料：文部科学省「学校基本調査」を基に作成）

（3）山形大学米沢キャンパス

明治43年、現在の山形大学米沢キャンパスの前身であり、国内7番目となる官立米澤高等工業学校が設立されました。同校の創立時、本市の基幹産業であった繊維工業に関連し、染織科（色染分科、機織分科）と応用化学科が開設されました。

その後、同校は、昭和24年に国立大学設置法に基づき山形大学工学部として再発足し、大学院の重点化や組織の改正を重ねながら、国内有数規模の工学部へと発展を遂げ、専門的な教育や研究が推進されてきました。

特に、山形大学工学部は高分子及び材料科学の研究領域で世界有数の研究実績を挙

げており、有機エレクトロニクス関連分野を中心として、社会実装に向けた研究開発拠点の形成など様々な取組が行われてきました。

また、同大学はバイオ・生命化学や電気電子、機械工学、建築デザイン・マネジメント等、広域な工学領域において最先端の研究シーズを有しており、多くの研究者の集積が図られた最先端の研究開発拠点となりました。

令和7年4月には、高度情報人材の育成を目的として大学院理工学研究科に数理情報システム専攻を開設し、AI、IoT、ビッグデータ解析、量子コンピューティングなどの最新技術の研究を行うほか、地域企業や自治体と連携しデジタル技術を活用して社会課題の解決に取り組んでいます。

さらに、同大学は文部科学省の令和6年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の採択を受け、令和7年度から5年間にわたり、「サステナブルエレクトロニクス」（電子部品・デバイスの設計、製造、使用、廃棄の全過程で環境負荷を抑え、資源効率向上とリサイクルの促進を図る）の実現に取り組むこととしており、国内外の学生及び研究者が集い基礎研究から社会実装までを一貫して推進する国際的な研究拠点の形成を目指しています。

（４）新たな産業振興拠点の整備（（仮称）米沢地域産業振興センター）

本市の商工業振興施策を始め、多くの事業で連携・協力関係にある米沢商工会議所は現在、令和8年度の開所を目指し、まちなかへの会館の新設・移転を計画しており、本市は米沢商工会議所と連携し、同会館の開所に合わせ、新たな産業振興拠点となる「（仮称）米沢地域産業振興センター」の整備を計画しています。

現在本市が抱える若年者の低い地元定着率を起因とする産業人材不足や中心市街地の空洞化、商店街の衰退、中小・小規模事業者のデジタル化への対応、付加価値生産性（従業者1人当たりの付加価値額）の低迷による産業競争力の低下等、多様な課題の解決を図るためには、広く事業者や支援機関、教育機関、学生等が参集できる事業を展開し、産業基盤の底上げを図ることが重要となります。

同センターでは、事業者向けに経営課題に関する相談機能を設けるほか、各種セミナーの開催を始めとした企業交流の契機となる事業の実施を予定しており、本市ものづくり産業を構成し支える人々を繋ぎ包括的に支援することにより、上記の課題解決及び産業振興に寄与する拠点となります。

また、同会館において山形県が主体となり運営する施設「イノベーション連携拠点」では、山形県、米沢商工会議所、山形大学及び本市が連携し、企業の保有技術を起点とした山形大学の研究シーズの事業化や企業の技術相談、企業と学生の交流等を契機としたイノベーションの創出を目指すこととしており、これらの施設が連携することにより相乗効果が期待できます。

(5) 新たな産業団地の整備

本市では、令和4年3月に米沢八幡原中核工業団地の分譲が完了し、米沢オフィス・アルカディアの分譲率が約87%となるなど、現在分譲が可能な産業用地は僅少となっています。

このことを踏まえ、更なる企業立地の促進を図るため、米沢市まちづくり総合計画後期基本計画及び第3期米沢市工業振興計画において、「新産業団地整備の検討」について位置付けを行うとともに、令和4年度に外部委託により産業団地の適地調査及び企業ニーズ調査を実施しました。

また、市内外の企業等から本市への新規立地に関する問い合わせが多く寄せられているほか、令和5年2月には、米沢市議会から本市に対し、新たな産業用地の確保に関する政策提言書が提出されるなど、多方面から新たな産業団地の整備を求める意見・要望を受ける状況となりました。

これらを受け、令和5年度より整備候補地及び整備手法の決定に向け、交通面や産業人材の誘引、周辺インフラ整備を含めた開発のしやすさ、整備の実現性等の課題を整理するなど関係者による検討・協議を進めた結果、令和7年2月に策定した米沢市新産業団地整備基本方針に基づき、候補地を「米沢北インターチェンジ周辺」と決定しました。

なお、同基本方針において、新たな産業団地には、研究開発型企業を中心に以下の業種の産業を積極的に誘導することとしており、地元大学卒業生や若年者、U I J ターン者が性別によらず活躍できる環境を創出するなど、本市の特色や優位性、企業や市民ニーズに配慮した産業団地となるよう努めていきます。

[積極的に誘導する産業（補助事業の創設等を検討するもの）]

- ① 半導体関連産業 ② DX・GX 関連産業 ③ 自動車関連産業
- ④ 航空機関連産業 ⑤ ロボット関連産業 ⑥ 環境・エネルギー関連産業
- ⑦ 医療・福祉・健康関連産業 ⑧ 食品関連産業 ⑨ 農業関連産業
- ⑩ その他研究開発系オフィス等

[その他分譲対象産業]

- ① 上記以外の製造業 ② 運輸業（道路貨物運送業、倉庫業等）



(写真：米沢北インターチェンジ周辺)

第2章 米沢市の工業の課題

1 第3期米沢市工業振興計画（令和3年度～令和7年度）の総括

（1）評価指数（KPI）の進捗状況

	評価区分	基準値	進捗状況				目標値 (令和7年度)	達成率 (最新値/ 目標値×100)
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
1	付加価値額 (～R2：従業者4人以上の事業所、 R3～：個人経営を除く事業所)	1,465億円 (平成30年1月～12月)	1,383億円	1,425億円	未発表 (注1)	未発表 (注2)	1,650億円	86.4%
2	従業者1人当たりの付加価値額 (～R2：従業者4人以上の事業所、 R3～：個人経営を除く事業所)	1,294万円/人 (平成30年1月～12月)	1,207万円	1,251万円	未発表 (注1)	未発表 (注2)	1,650万円/人	75.8%
3	製造品出荷額等 (～R2：従業者4人以上の事業所、 R3～：個人経営を除く事業所)	5,300億円 (平成30年1月～12月)	5,351億円	5,185億円	5,499億円	未発表 (注2)	5,500億円	99.98%
4	ものづくり関連の起業数 (市創業支援事業補助金利用者)	2件/年 (令和元年度)	0件	1件 (R3～延べ1件)	0件 (R3～延べ1件)	2件 (R3～延べ3件)	2件/年 (R3～延べ10件)	30.0%
5	市内大学新規卒業者の 県内就職者数	63人 (令和元年度)	91人	65人	69人	79人	70人	112.9%
6	企業立地数 (八幡原工業団地及び〇A)	過去累計 95社 (令和2年度)	累計99社 (4社)	累計100社 (1社)	累計101社 (1社)	累計101社 (0社)	累計100社	101.0%

※「累計」とは、基準年度も含めた当該年度までの累計値を表す。

※「過去累計」とは、基準年度までの累計値を表す。

※「累計」欄には（ ）で単年度値を表している。

(注1) 令和6年経済構造実態調査結果から抽出する数値であり、令和7年9月末時点で公表されていない。

(注2) 令和7年経済構造実態調査結果から抽出する数値であり、令和7年9月末時点で公表されていない。

（2）各プロジェクトの実施状況、課題及び今後の方向性

（基本戦略1）ものづくり企業の経営基盤強化

施策1 重点施策 新時代を見据えたものづくり人材の育成及び定着の促進

実施状況

■ 米沢ものづくり振興事業

市内企業の生産性向上を目的として、DXやAI活用、デジタル人材の育成といった企業ニーズやものづくりの潮流を捉えたテーマによるセミナー・講演会を開催した。

また、山形大学の先端的研究シーズの事業化や産学連携の促進を目的として、同大学教員による企業向けセミナーを開催した。

■ 米沢市人材確保・定着促進事業

米沢商工会議所に業務を委託し、市内高校生の地元定着促進やキャリア教育の推進、

県外の地元出身学生・若年労働者の呼び戻し及び他地域からの移住促進（U I J ターン）を目的としたイベント・セミナーを開催するなど、将来に向けて就業人口の増加や就業機会の確保に資する各種事業を展開した。

■ 置賜地区雇用対策協議会との連携

新規学卒者の市内就職促進を目的としたセミナーや企業説明会のほか、市内企業の新入社員を対象に企業への定着を目的としたセミナーを開催するなどした。

■ 企業魅力発見企画運営協議会との連携

山形県や産業団体、教育機関等と連携し、市内高校生に対し市内企業の魅力をPRすることを目的としたバスツアーを開催した。

■ 県立米沢鶴城高等学校及び地域コンソーシアムとの連携（R 7）

将来の本市産業を担う人材を地域全体で育成・輩出していくため、同校、米沢商工会議所及び本市の3者は包括連携協定を締結するとともに、関係商工団体を加えた地域コンソーシアムを組織し、各種事業を実施する体制の整備を行った。

■ 「360° よねざわオープンファクトリー」開催支援（R 5～）

市内の繊維関連事業者を中心に企画・運営を行うオープンファクトリーの開催を支援することにより、企業や製品のブランド価値の向上及び若年層をターゲットとした企業の魅力発信に寄与した。

■ 市報等の情報発信媒体の活用

市内企業の若手社員にスポットを当て、自社の強みや働きがいなどをPRする機会を提供し、企業の魅力発信及び若年求職者の市内就職を促進した。

（市報特集記事「米沢（ここ）にいい人いい仕事」）

■ 中小企業経営基盤強化サポート事業（R 3～4）

米沢商工会議所に支援窓口を設置し、企業経営に対する専門指導員が助言・指導を行う体制を整備することにより、事業承継を始めとしたポストコロナにおける経営課題解決に対し支援を行った。

課 題

■ 企業課題解決を牽引するデジタル人材の不足及びデジタル実装の伸び悩み

■ 労働力人口の減少に伴う慢性的な人手不足及び後継者不足

■ 企業の魅力発信・情報発信の強化

今後の方向性：拡 充

■ 国内外の製造業事業者を取り巻く最新技術の動向を注視し、市内企業における先端技術導入や高度デジタル人材の育成・確保のニーズを把握するとともに、導入や育成の妨げとなる課題の解決及び先端技術を活かした事業の創出を目指し、山形大学及びその関連機関と連携して企業支援に取り組んでいく。

■ 市内教育機関や各種産業団体、支援機関等と連携し、高校生や大学生、U I J ターン希望者の市内就職を促進する効果的な事業実施の手法を検討するとともに、若年層をターゲットとしたイベントや各種情報発信媒体を活用し、市内企業の魅力を発信する取組を継続していく。

- 慢性的な人手不足から脱却するために外国人労働力の受入を検討する企業が増加していることから、関係機関と連携し、企業ニーズに適した支援を実施していく。
- コロナ禍を契機とした労働環境や勤務形態の多様化（在宅・複業・兼業等）に対応し、地元出身者の市内定着や市外在住者の採用を促進する取組が必要である。

施策2 企業競争力強化に向けた技術力及び収益性の向上に対する支援

実施状況

■ 各種補助金等支援制度に関する情報発信

市内企業への訪問活動の実施により、経済産業省「事業再構築補助金」や県「中小企業パワーアップ補助金」といった企業の新事業展開や設備投資に関する支援制度の周知及び活用促進に努めた。

■ 米沢市産学交流会の開催（R5～）

市内企業及び山形大学の研究者を対象に産産・産学連携事例の発表や製品・研究成果等の展示を通じた交流の機会を提供し、異業種相互の理解を深めることにより、地域内受発注機会の創出や大学研究シーズの事業化の促進を図った。

■ 米沢ものづくり振興事業

市内企業の生産性向上を目的として、DXやAI活用、デジタル人材の育成といった企業ニーズやものづくりの潮流を捉えたテーマによるセミナー・講演会を開催した。また、山形大学の先端的研究シーズの事業化や産学連携の促進を目的として、同大学教員による企業向けセミナーを開催した。（再掲）

■ 「360° よねざわオープンファクトリー」開催支援（R5～）

市内の繊維関連事業者を中心に企画・運営を行うオープンファクトリーの開催を支援することにより、企業や製品のブランド価値の向上及び若年層をターゲットとした企業の魅力発信に寄与した。（再掲）

■ 米沢ファッションベースキャンププロジェクト推進事業（R6～）

全国有数の繊維総合産地である本市の新たな価値の創造を目指し、洋装関連企業が連携して取り組む販路開拓、情報発信及び勉強会の開催等を支援した。

課題

- 異業種間交流及び産学交流の推進
- 企業の技術革新及び設備投資による生産性向上の促進
- 企業の魅力発信・情報発信の強化（再掲）

今後の方向性：継続

- 引き続き、多業種の事業者や大学研究者が集い交流する場を創出するなど、企業の技術力及び製品開発力の向上に資する事業の実施を検討する。
- 山形大学による先端技術の社会実装に向けた取組を国の研究機関等と連携し支援することで、市内企業への技術移転や成長産業の集積を目指す。
- 令和8年度に開館予定の（仮称）米沢地域産業振興センターを産業振興施策実施の

中核拠点と位置付け、各種産業団体及び支援機関等が連携して企業支援に取り組む。

施策3 企業間連携・ネットワーク強化に対する支援

実施状況

- 米沢市電子機器機械工業振興協議会及びおきたまものづくりネットワーク協議会と共同で事業を実施し、県内外における企業の共同受発注機会の獲得を支援した。
- 米沢繊維協議会と連携し、繊維関連企業の販路開拓及び新製品開発を支援するとともに、同協議会が主体的に実施する「360° よねざわオープンファクトリー」の開催を支援した。
- 八幡原企業協議会及び米沢オフィス・アルカディアクラブと連携し、産業団地内企業の円滑な企業活動及び同団地内の環境整備を支援した。また、山形県工業会置賜支部との共催により「米沢市産学交流会」を開催し、同団地内企業の産産・産学連携の機会を創出した。
- 米沢市電子機器機械工業振興協議会、東京都大田区及び（一社）大森工場協会と連携し、相互の企業視察及び交流会の開催など地域間交流の場を創出した。
- 産業のまちネットワーク推進協議会に加盟する他都市の行政職員と交流し、企業支援のあり方等に関する情報交換・情報共有に努めた。

課題

- 各種産業団体及び支援機関等との連携事業効果の地域への波及
- 異業種間交流及び産学交流の推進（再掲）

今後の方向性：継続

- 引き続き、産業団体や企業のニーズに沿った事業を展開し、個社の企業競争力向上を支援するとともに、事業効果の地域への波及を促していく。
- 令和8年度に開館予定の（仮称）米沢地域産業振興センターを産業振興施策実施の中核拠点と位置付け、各種産業団体及び支援機関等が連携して企業支援に取り組んでいく。（再掲）

施策4 国内外における販路開拓及び取引拡大に向けたマッチング支援

実施状況

- 米沢ものづくり振興事業（国内販路開拓支援）

米沢ものづくり振興協議会が主体となり、（公財）やまがた産業支援機構と連携するなどし、首都圏で開催する大規模展示会に企業と共同出展を行ったほか、令和6年度以降は企業が展示会等に出展する際の費用に対し補助金を交付した。

また、同協議会が任用する販路開拓支援員が県内外企業とのマッチングを支援し、新規受発注機会の獲得や新商品開発等の促進を図った。

- 米沢ものづくり振興事業（海外販路開拓支援）

米沢ものづくり振興協議会が主体となり、市内の金属等精密加工企業及び繊維関連

企業と共にドイツ連邦共和国ザクセン州及び関連地域との企業間・地域間交流に取り組み、新規受発注機会の獲得を支援した。

■ 商工業地域活性化事業費補助金の活用促進

企業の展示会出展費用の一部を補助する同補助金制度の活用を促進し、新規受発注機会の獲得を支援した。

課 題

■ 継続的な新規受発注機会獲得支援による地域内経済循環の促進

■ 企業の魅力発信・情報発信の強化（再掲）

今後の方向性：継 続

■ 引き続き、産業団体や企業のニーズに沿った事業を展開し、個社の企業競争力向上を支援するとともに、事業効果の地域への波及を促していく。（再掲）

■ 令和8年度に開館予定の（仮称）米沢地域産業振興センターを産業振興施策実施の中核拠点と位置付け、各種産業団体及び支援機関等が連携して企業支援に取り組んでいく。（再掲）

（基本戦略2）先端技術の活用促進によるものづくりの振興

施策5 **重点施策** **先端技術（有機エレクトロニクス関連・I・O・T・A・I・ロボット等）の活用及びスタートアップ支援**

実施状況

■ 米沢ものづくり振興事業

市内企業の生産性向上を目的として、DXやAI活用、デジタル人材の育成といった企業ニーズやものづくりの潮流を捉えたテーマによるセミナー・講演会を開催した。また、山形大学の先端的研究シーズの事業化や産学連携の促進を目的として、同大学教員による企業向けセミナーを開催した。（再掲）

■ ものづくり産学連携支援員を任用し、市内企業の技術課題や経営課題と山形大学が保有する先端研究シーズのマッチングを促し、企業への技術移転や課題解決、研究シーズの事業化を支援した。

■ 有機エレクトロニクス産業集積推進事業

山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンターに業務を委託し、山形大学が保有する有機エレクトロニクス関連技術を始めとした先端研究シーズの事業化及び企業への技術移転の促進を図った。

〔主な事業内容〕有機エレクトロニクス関連分野展示会への出展、地域企業との技術連携支援活動、産学連携セミナー・シンポジウムの開催、有機エレクトロニクス関連施設オープンラボの開催

■ 山形大学産業研究所研究奨励金

(公財) 山形大学産業研究所が持つ調査研究機能を活用し、市内企業との連携により市民生活の向上や産業振興に寄与する見込みがある研究の発掘を行うとともに、研究費に対し補助金を交付した。

課 題

- 市内企業における山形大学の先端研究シーズ活用の推進
- 産学連携によるスタートアップ等の成長産業の創出

今後の方向性：継 続

- 山形大学が保有する先端研究シーズ及び先端技術の社会実装に向けた取組を国の公的研究機関等と連携し支援することで、市内企業への技術移転や成長産業の集積を推進していく。
- 引き続き、山形大学と連携し企業の技術課題や経営課題の掘り起こしを行い、産学連携による課題解決の可能性を検討し、共同・受託研究への移行を促していく。

(基本戦略3) 成長分野の企業立地による産業集積・基盤強化

施策6 **重点施策** 新たな地域ものづくり牽引拠点として産業用地確保の推進

施策7 **重点施策** 波及効果が高く成長が見込まれる産業の立地促進

実施状況

- 県や山形大学、各種支援機関等と連携し企業誘致活動を行い、米沢オフィス・アルカディアにおいて企業の研究開発施設が開所するなど、K P Iとして設定した企業立地数を上回る企業の立地があった。
- 各種助成制度や税制優遇措置により、市内企業の産業団地内への移転や拡充、設備投資を促進した。
- 米沢八幡原工業団地が令和4年3月に分譲を完了し、米沢オフィス・アルカディアの分譲率が約87%となるなど市内の分譲可能な産業用地は僅少となっている一方、県外から本市への新規立地に関する問い合わせを多数受けるなど、新たな産業用地の整備・確保が急がれる状況となっている。

課 題

- 本市産業の長期ビジョンに基づく、新産業団地整備の推進
- 研究開発機能を有する知識集約型企业等、成長産業の立地促進

今後の方向性：拡 充

- 東北中央自動車道米沢北 I C 付近に整備を計画する新産業団地について、進捗状況の情報発信に努め、市内事業者及び市民の理解を得ながら、ものづくりを始めとした

市内産業の活性化に寄与する産業団地の整備を目指していく。

- 米沢オフィス・アルカディアで現在未分譲となっている研究開発施設誘致エリアについて、引き続き、研究開発機能を有する企業の新規立地を目指し誘致活動を展開していく。

2 企業アンケート調査の実施

(1) 調査概要

市内の中小・小規模企業者の経営動向、直面する課題、施策への要望等を把握することを目的として企業アンケート調査を実施しました。

調査対象	市内の中小・小規模企業者 342 社（製造業）
設 問	業況、製品・技術の強み、D X の取組状況、人材育成・人材確保、事業承継等に関する 26 問を設定
調査方法	郵送調査
調査期間	令和 7 年 9 月 10 日～令和 7 年 9 月 30 日
有効回答件数	172 件（回答率：50.3%）

(2) 調査結果及び分析（要点抜粋）

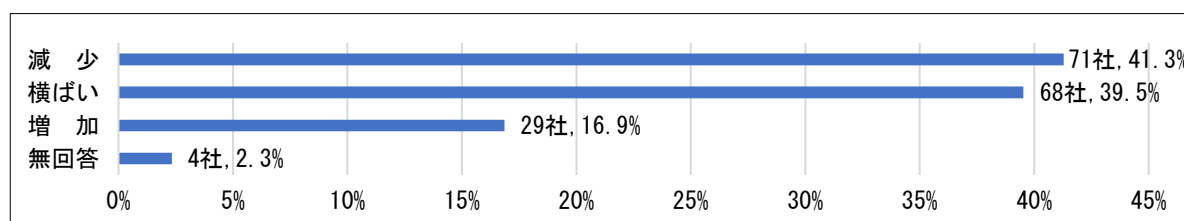
① 業 況

前年同期比の売上総利益の状況について、「増加した」との回答は 16.9%に留まり、8 割を超える事業者が減少または横ばいと回答しています。

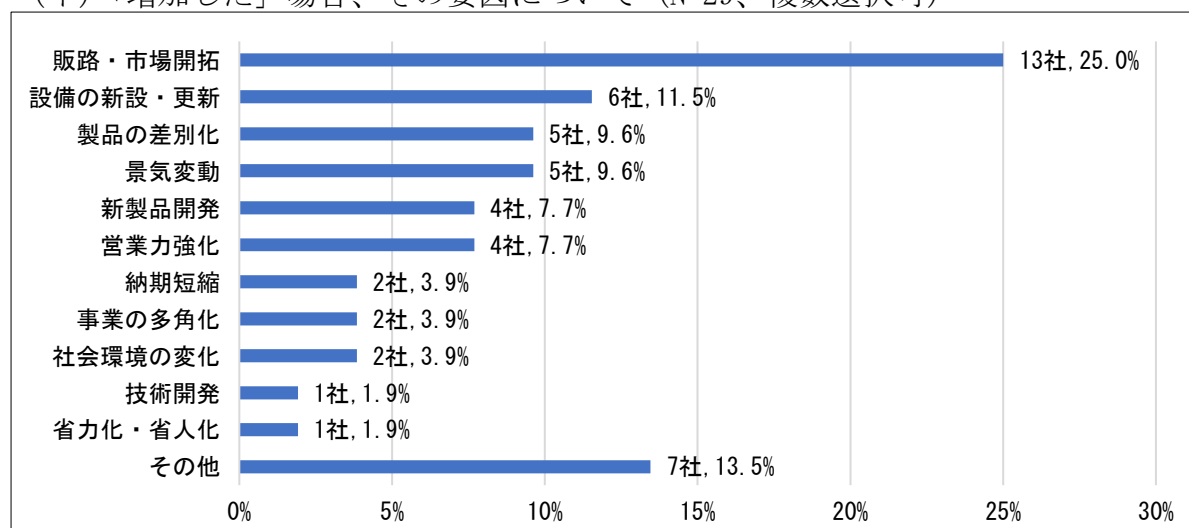
増加の要因としては、「販路・市場開拓」が回答の 25.0%と最も多く、その他「設備の新設・更新」や「製品の差別化」、「新製品開発」といった能動的な取組が増益に寄与しているといえます。

また、減少の要因としては、「原材料費の高騰」が 21.4%と最も多く、その他「景気変動」や「市場の縮小」等、近年の原油・原材料価格の高騰を始めとした社会情勢の変化が企業活動の停滞を招く要因となっています。

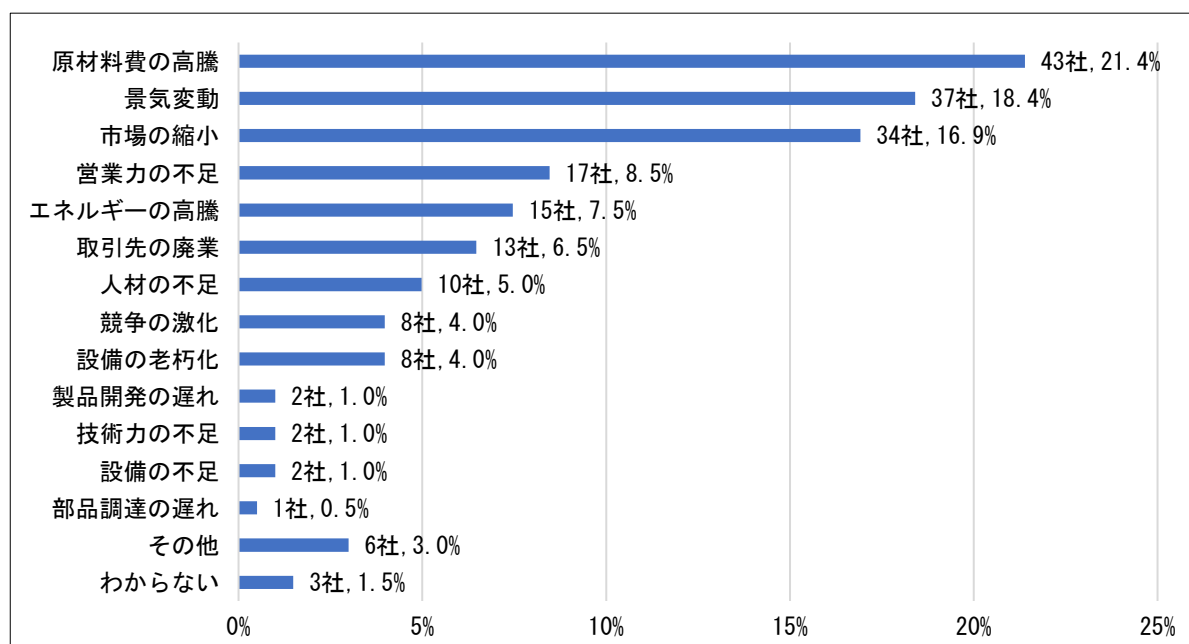
（ア）前年同期比の売上総利益の状況について（N=172）



(イ)「増加した」場合、その要因について (N=29、複数選択可)



(ウ)「減少した」場合、その要因について (N=71、複数選択可)

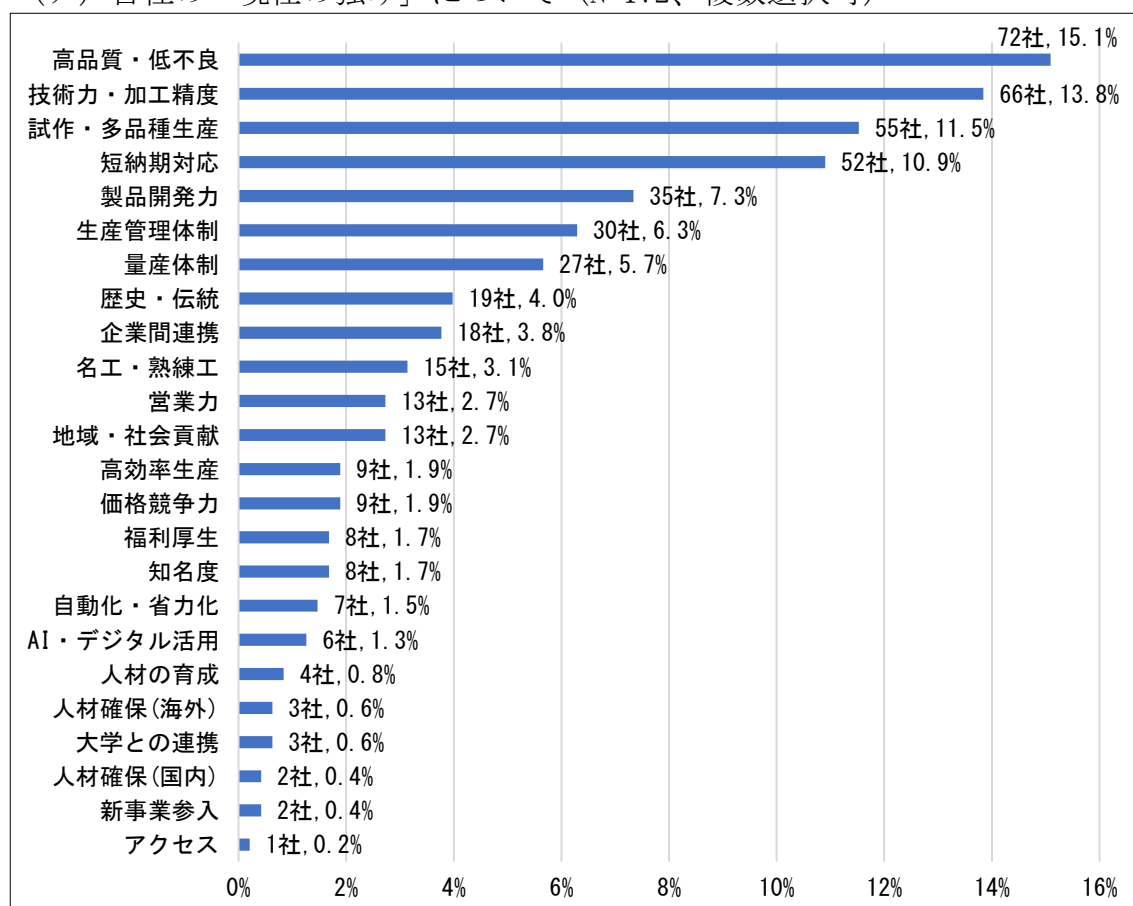


② 製品・技術の強み

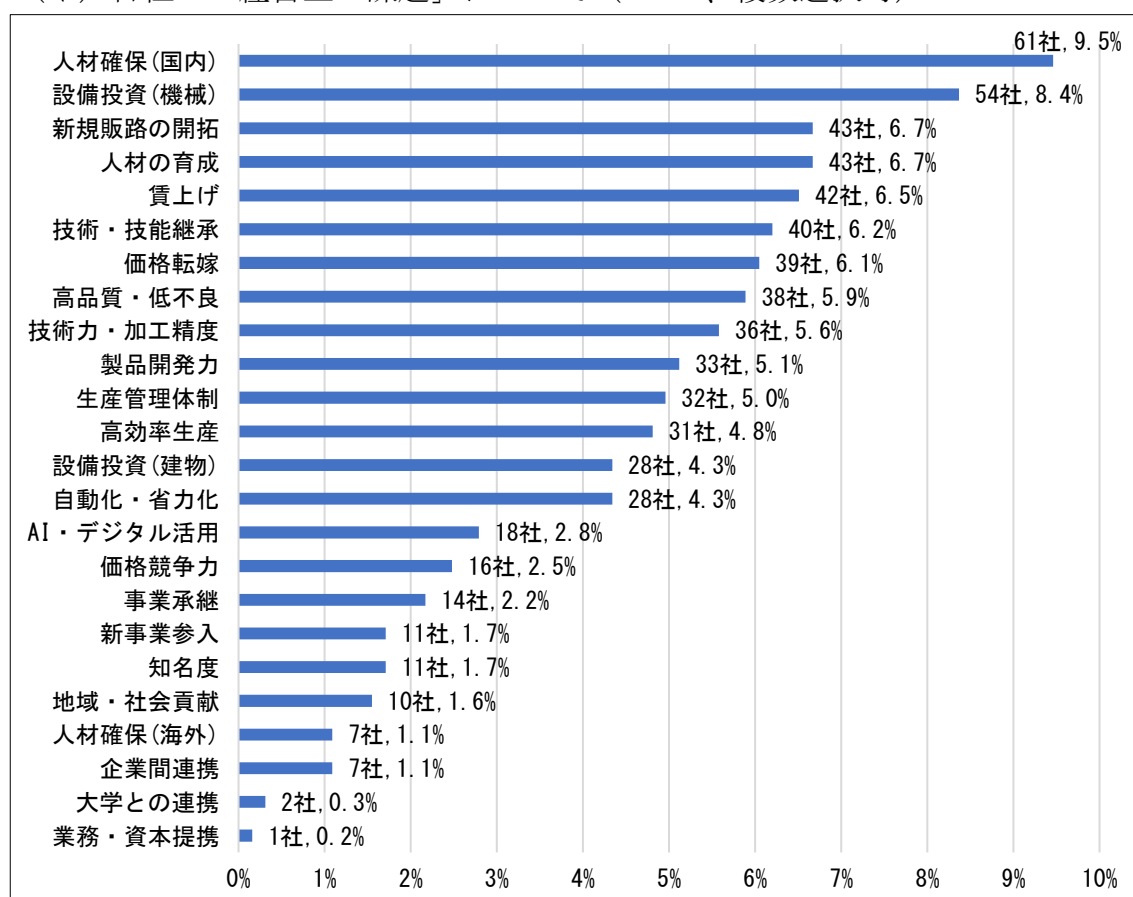
自社の経営上の強みについて、「高品質・低不良」との回答が最も多く、以下「技術力・加工精度」、「試作・多品種生産」、「短納期対応」となっています。一方で、「自動化・省力化」や「A I ・デジタル活用」、「人材の育成」、「人材確保」を強みとする事業者は少ない状況となっています。

また、自社の経営上の課題について、「人材確保」及び「設備投資」との回答が特に多く、その他、販路開拓や人材育成、生産現場に関するものなど、事業者が抱える課題は企業活動全般にわたることを示しています。

(ア) 自社の「現在の強み」について (N=172、複数選択可)



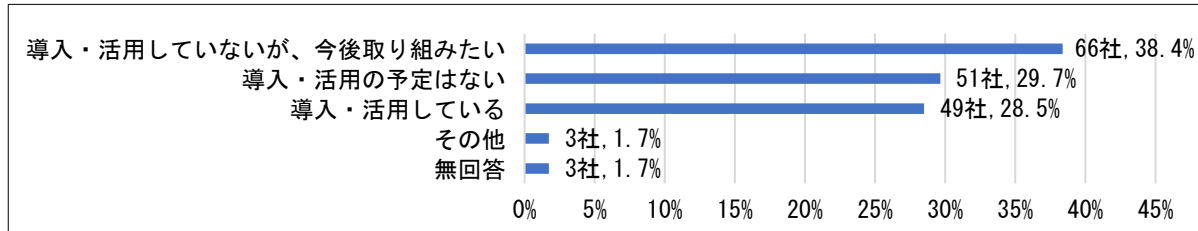
(イ) 自社の「経営上の課題」について (N=172、複数選択可)



③ DXの取組状況

企業活動におけるデジタル技術の導入・活用の状況について、既に導入している事業者は 28.5%に留まるものの、38.4%が今後の導入を検討すると回答しており、デジタル化に対する関心の高さがうかがえる状況にあります。一方で、導入・活用に当たり、「活用スキルの不足」や「活用人材の不足」が大きな課題となっています。

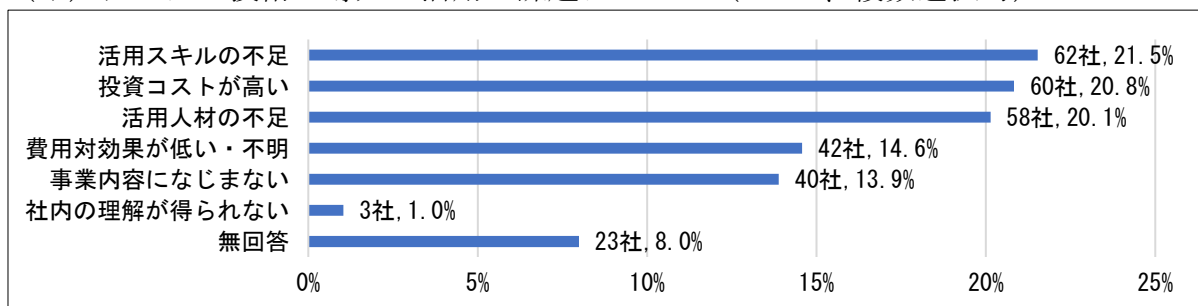
(ア) デジタル技術の導入・活用について (N=172)



導入・活用の内容 (自由記載)

- ・ A I 活用 (生産管理、営業・事務の効率化、加工技術支援、写真加工、ブランディング)
- ・ システム導入による業務効率化 (会計、受発注管理、生産管理、刃具管理、品質管理等)
- ・ 自動化設備 (無人搬送車、分散制御システム、R P A、ロボット、センサー、カメラ等)
- ・ その他 (書類・図面の電子化、全社員の電子機器の携帯、Web 会議の利用等)

(イ) デジタル技術の導入・活用の課題について (N=172、複数選択可)



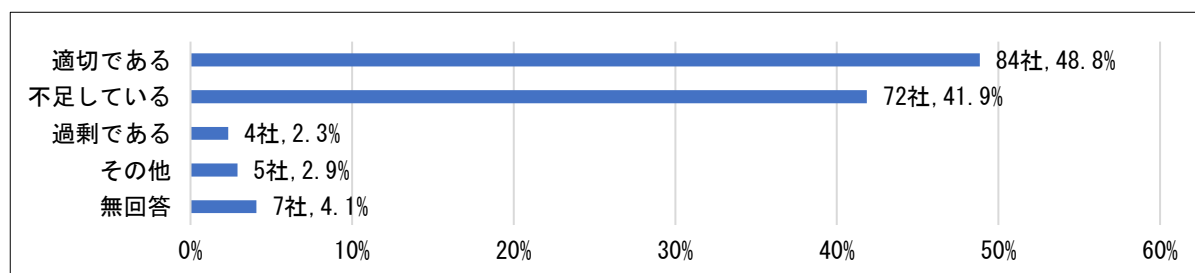
④ 人材育成・人材確保

人材確保の状況について、約半数の事業者が適切な人員を確保していると回答する一方、不足するとの回答も 41.9%を占める状況となりました。

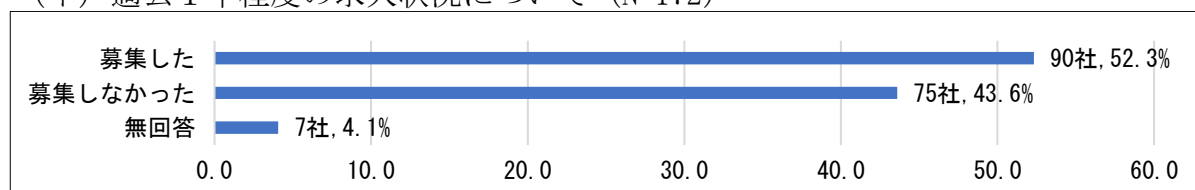
採用活動においては、募集した人材の種別と今後採用を強化したい人材の種別は、ともに中途採用者が学卒者を大きく上回る状況となったほか、人材育成においては、「指導人材が不足している」及び「人材を育成する時間的余裕がない」と回答する事業者が多い結果となりました。

これらの結果は、人口減少と少子高齢化の進展が地域全体の労働力不足を招き、企業の採用活動と人材の育成に影響を及ぼしているものと考えられます。

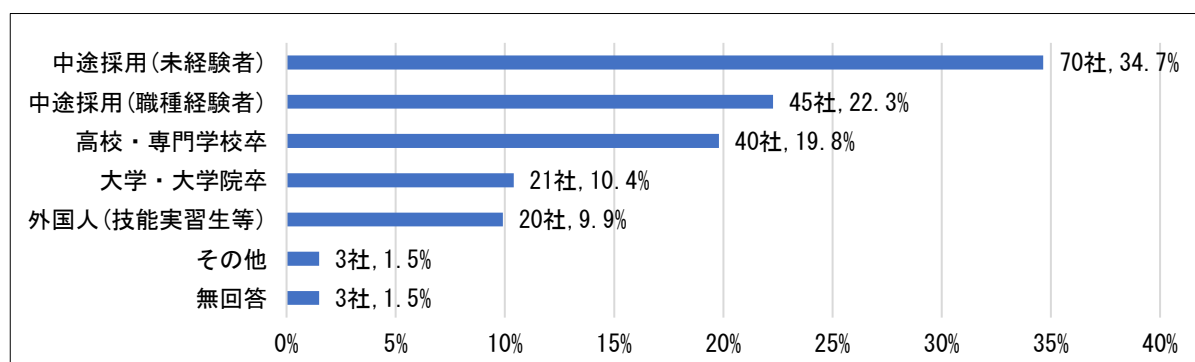
(ア) 人員の過不足の状況について (N=172)



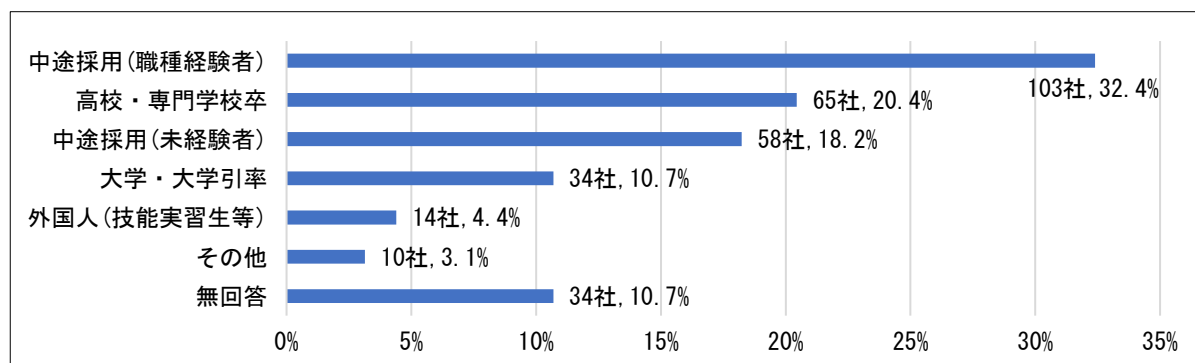
(イ) 過去1年程度の求人状況について (N=172)



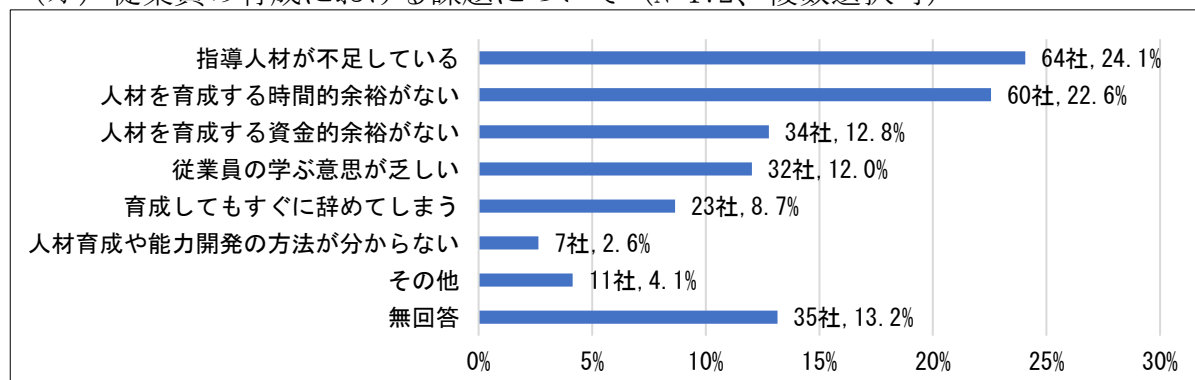
(ウ) 「募集した」場合、人材の種別について (N=90、複数選択可)



(エ) 今後、採用を強化したいと考えている人材について (N=172、複数選択可)



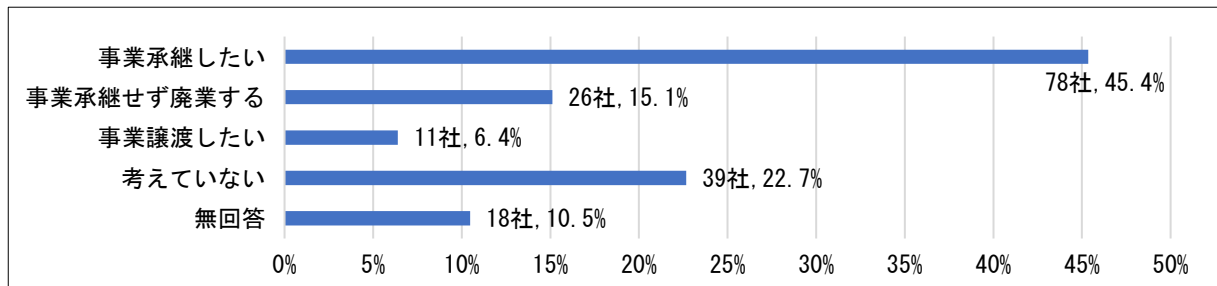
(オ) 従業員の育成における課題について (N=172、複数選択可)



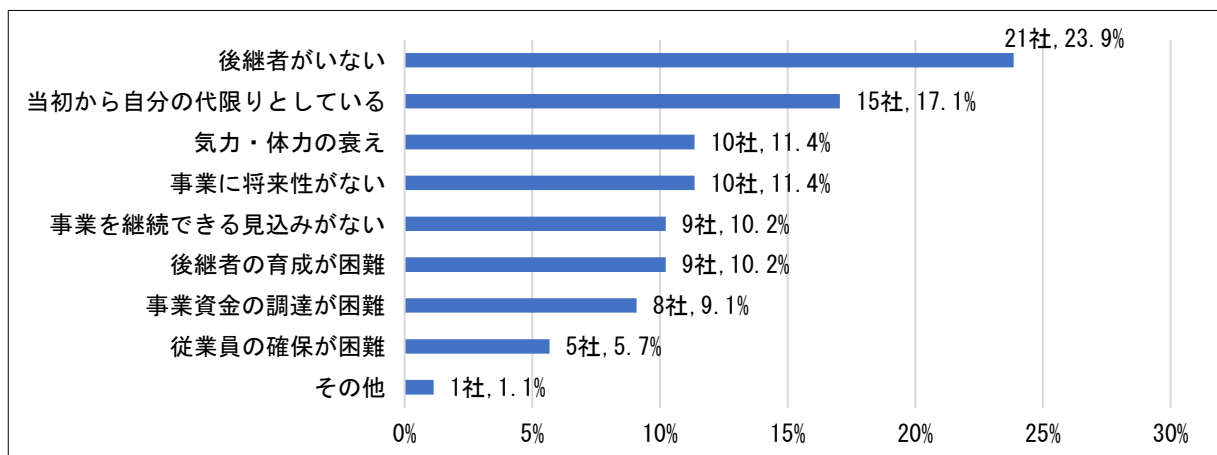
⑤ 事業承継

事業承継に関して、約半数の事業者が「事業承継したい」と回答した一方、2割を超える事業者が後継者の不在等により廃業や事業譲渡を検討しているという状況となりました。

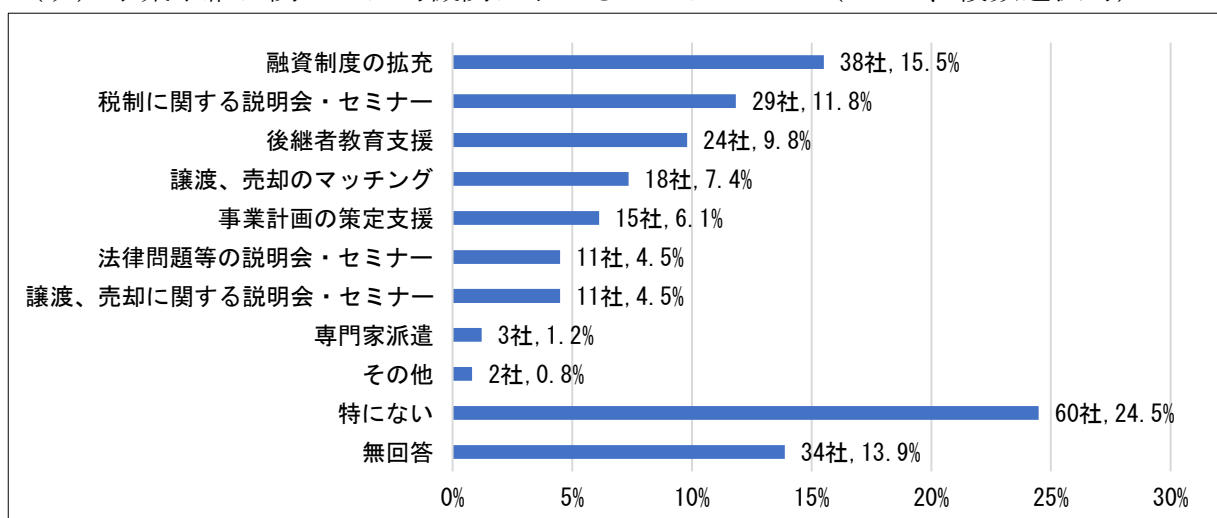
(ア) 事業承継の意向について (N=172、複数選択可)



(イ) 「事業承継せず廃業する」または「事業譲渡したい」場合、その理由について (N=37、複数選択可)



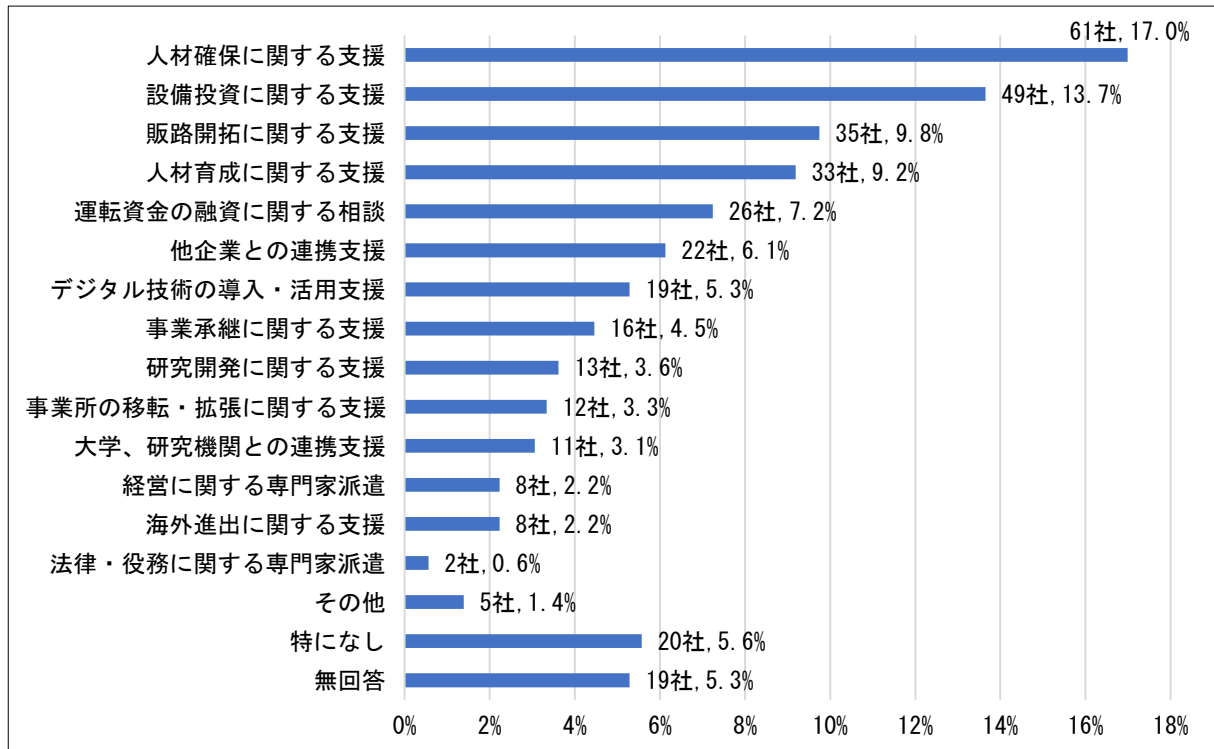
(ウ) 事業承継に関して公的機関に求めることについて (N=172、複数選択可)



⑥ 米沢市への要望

本市に求める支援策について、事業者が経営課題と回答した人材確保や設備投資、販路開拓、人材育成に関する支援が必要であるとの回答が上位となりました。

(ア) 本市に求める支援策について (N=172、複数選択可)



3 課題の整理と重点施策の方向性

前項までの現状分析、現行の工業振興計画の総括及び社会的潮流等を踏まえた本市の主要な課題と重点的に取り組むべき施策の方向性は以下のとおりです。

(1) 次世代を担う産業人材の育成及び定着の促進

人口減少が進展し、労働力の確保が困難となる中、高い技術力を未来に継承し、持続可能なものづくりを実現するためには、若年者の地元定着の促進とデジタル人材を始めとした専門人材の育成が必要不可欠です。

本市には山形大学工学部を始めとした高等教育機関のほか、実業高校である県立米沢鶴城高等学校が所在し、潜在的に将来の本市産業を担う若年者が多数居住しているものの、現状として、大学等の学生は卒業後に首都圏を中心とした県外企業に就職する割合が高く、高校生に関しては進学率が年々増加する傾向にあります。

今後、本市及びものづくり企業が若年求職者に選ばれる、魅力ある地域であり続けるために、技術力や働きがいを始めとした企業の魅力発信を強化するとともに、進学や就職を機に県外に転出した若者の呼び戻し(Uターン)、他地域からの移住・就職促進(IJターン)といった施策を強化していくことが重要です。

また、企業における指導人材の養成や育成スキルの向上を促進するとともに、将来的な事業の承継を見据え、後継者の育成を促す取組が必要となります。

(2) 高付加価値なものづくりの推進による地域産業の収益性の向上

県内及び東北管内における従業者 1 人当たりの粗付加価値額について、令和 5 年に本市は県内第 3 位、東北管内で第 27 位という状況にあり、東北管内においては平成 30 年の第 14 位から大きく順位を下げています。これは本市の付加価値額が伸び悩む一方、他都市の金額が上昇したことによるものです。

本市の工業は加工組立業の比率が高く、製造品出荷額等は比較的高い一方で付加価値率は低い傾向にあり、今後、地域全体の収益性を底上げする観点から、先端技術や新型設備の導入による生産性の向上や市場の動向に適した販路開拓及び新たな事業展開、地域外への依存を減らす内発型産業の拡大が必要となります。

また、産業支援機関や企業間ネットワークを活用し、成長企業の収益の向上を地域に波及させ、地域内経済の循環を促進していくことが重要となります。

(3) 産学連携による企業の持続可能性と成長性の向上

近年、ものづくりを取り巻く社会動向の一つに、大量生産・大量消費・大量廃棄からの脱却と資源の効率的な利用を目指す循環経済への転換が挙げられます。

本市においても、ものづくり産業が将来にわたり発展し続けるためには、資源の再利用はもとより、製品の長寿命化や A I 技術を活用した製造設備の効率的運用、地域全体で環境や社会に対する負荷の低減に取り組むなど、経済の持続可能性に配慮した事業の展開が不可欠です。

企業において現在の生産現場に新たな技術を導入し、企業活動の仕組みを変えることは容易でないため、山形大学や国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う地域企業との連携による技術の社会実装及び技術移転促進の取組を地域に波及させていくことが重要となります。

(4) 新たな産業団地の整備と成長分野の企業の立地促進

次世代の産業人材の定着及び成長産業の集積を図り、将来にわたり本市のものづくり産業の基盤をより強固なものとするため、新たな産業団地の整備を着実に推進するとともに、成長企業の誘致に取り組む必要があります。

本市は新産業団地整備基本方針及び基本計画を策定し、企業立地が地域にもたらす影響や企業及び市民のニーズに配慮し立地を促すべき業態・業種を設定したところであり、地元大学卒業生や若年者、U I J ターン者が活躍できる、研究開発型企業を始めとした付加価値の高い産業の集積に向けて計画を推進することが重要です。

また、米沢オフィス・アルカディアにおいて未分譲となっている研究開発施設誘致エリアについても引き続き、研究開発機能を有する知識集約型企业等の新規立地を目指し、誘致活動を強化する必要があります。

第3章 基本戦略と具体的施策

1 基本目標と基本戦略

(1) 基本目標

『地域の稼ぐ力の向上による好循環なものづくり産業の実現』

5年後(令和12年度)に実現を目指す本市の姿

稼ぐ力（人材・技術・企業）の強化とその相乗効果により、産業の高付加価値化と市民所得の向上が実現し、市民が安定して働き続けることができる「ものづくりのまち米沢」

上記の基本目標を達成し、本市の目指すべき姿を実現するため、ものづくり人材の育成・定着促進に加え、本市の強みであるこれまで培われてきた技術や企業間ネットワーク、大学及び研究機関等との連携による技術シーズの活用、産業団地を始めとした産業基盤等を融合させることによりイノベーションを生み出し、本市産業の高付加価値化を目指します。

(2) 基本戦略

基本目標の達成に向けて、基本戦略を次の3項目に整理します。

(基本戦略1) 新時代を見据えた産業人材の確保と育成の強化

ものづくり産業の稼ぐ力の原動力として、要となる優れた人材の育成及び定着が重要です。企業の技術者の育成及び定着率向上を支援するとともに、次世代のものづくり産業を担う高校生や大学生、U I J ターン者の市内就職促進に向けた取組に加え、企業の後継者育成及びものづくり関連スタートアップ創業者の育成を支援します。

また、地域産業団体や高校、大学と連携し、企業の技術者や就職希望者等に対しより効果的なセミナーや研修などを実施するほか、持続可能なものづくり産業を目指し企業の円滑な事業承継を支援します。

(基本戦略2) 企業の経営基盤強化による地域競争力の向上

付加価値の高いものづくりにより本市産業の地域競争力を向上させるため、企業の経営基盤の強化を支援します。

産業の高付加価値化の実現に向けて、各種支援機関と連携し、企業のデジタル化や設備投資、先端技術の導入・活用を促進するとともに、産学官金が相互に連携し、成長産業に関する販路開拓支援や制度融資等の活用促進等に取り組み、企業の経営基盤強化を図ります。

また、山形大学や産業技術総合研究所が地域企業と連携して実施する、研究・技術シーズの社会実装及び技術移転に向けた取組を支援し、イノベーションの創出を目指します。

（基本戦略3）ものづくりを牽引する新たな産業基盤の構築

本市の産業基盤を強化し、企業の収益力向上及び地域内経済循環の促進を図るため、新たな産業団地の整備を着実に推進するとともに、米沢オフィス・アルカディアを始めとした市内への企業誘致を強化し、新たな雇用機会の創出、市内企業の事業拡大及び成長分野企業や先進的なスタートアップ等の立地を促進します。

また、（仮称）米沢地域産業振興センターを始めとした産業支援機関や企業間ネットワークを活用し、成長企業の立地の効果を地域に波及させる取組を推進します。

2 基本戦略に基づく具体的施策

基本戦略の3つの柱に基づき、次の7つの施策を実施します。

（基本戦略1）新時代を見据えた産業人材の確保と育成の強化

施策1 重点施策 ものづくり人材の育成及び定着の促進

【実施項目】

- ① 山形大学・市内企業・産業団体等と連携し、A Iをはじめ先進技術等を活用し次世代型産業創出に寄与できる人材の育成を図ります。
- ② （仮称）米沢地域産業振興センターを拠点に各種人材育成事業を実施します。
- ③ 産業団体等と連携し、大学生及び高校生の長期インターンシップの実施や首都圏からのU I Jターンを促進する取組を実施します。
- ④ 産業団体や金融機関等と連携し、新規創業の促進や企業の後継者育成、円滑な事業承継、経営の改善等に寄与する取組を実施します。

【主な展開事例】

- ① （仮称）米沢地域産業振興センターを活用したA Iやデジタル化関連の人材育成セミナーの実施及び内容の拡充
- ② （仮称）米沢地域産業振興センターを活用した米沢市産業人材定着促進事業の実施や、山形大学OB組織等との連携による市内企業のP R事業（バスツアー等）の開催
- ③ 米沢女子短期大学の学生による市内企業O G訪問事業の開催
- ④ 米沢鶴城高校地域コンソーシアムによる就職面談会の開催等、市内企業への就職促進
- ⑤ 置賜地区雇用対策協議会との連携による市内高校生の就職活動に対する支援の実施
- ⑥ 本市産業の魅力発信を目的とした企業見学イベント「360° よねざわオープンファクトリー」の開催支援
- ⑦ 山形大学及び産業団体等との連携による外国人留学生の市内就職の促進
- ⑧ 山形県事業承継・引継ぎ支援センター及び支援機関等との連携による企業の後継者育成や事業承継等に関する相談窓口の利用促進
- ⑨ U I Jターン促進を目的とした首都圏での就職フェア等における就職情報の発信
- ⑩ スタートアップを始めとした創業希望者の創出に向けた創業塾の開催

（基本戦略２）企業の経営基盤強化による地域競争力の向上

施策２ 重点施策 先端技術の活用促進

【実施項目】

- ① 産学官連携により市内企業による先端技術（ＡＩ・ロボット等）の活用を支援します。
- ② 米沢商工会議所新会館において山形県が主体となり運営する施設「イノベーション連携拠点」において、企業の保有技術を起点とした山形大学の研究シーズの事業化に山形県、米沢商工会議所、山形大学及び本市が連携して取り組みます。
- ③ 山形大学工学部や産業技術総合研究所との連携により市内企業の新技術開発・技術移転を促進します。
- ④ 山形大学が行う研究活動を通じたイノベーションの創出や社会実装の加速化、持続可能な地域産業の創出に向けた取組を支援します。
- ⑤ 一般社団法人山形大学産業研究所と市内企業との共同研究開発を支援します。

【主な展開事例】

- ① 米沢ものづくり振興協議会による先端技術（ＡＩ・ロボット等）関連セミナーの開催
- ② 山形大学や産業技術総合研究所との連携により実施するＢＩＬ（ブリッジ・イノベーション・ラボラトリ）等、地域企業の技術力・研究開発力向上に向けた取組の推進
- ③ 一般社団法人山形大学産業研究所との連携による研究者の研究奨励金制度の活用促進
- ④ 山形大学ＧＸ共創センターを始めとした研究拠点施設が取り組むサステナブルエレクトロニクスの実現を目的とした地域企業との共同研究やスタートアップの創出、セミナーの開催等に対する支援
- ⑤ 米沢商工会議所新会館内「イノベーション連携拠点」において実施する山形大学工学部研究シーズの事業化に向けたイベント等の開催支援
- ⑥ 本市産学連携支援員による市内企業に対する山形大学先端技術シーズ情報の展開

施策３ 企業競争力強化に向けた技術力及び収益性の向上に対する支援

【実施項目】

- ① 市内企業の技術力や企画力、開発力等の強化を推進します。
- ② 生産革新や業務効率化により企業の生産性向上を図ります。
- ③ 市内企業製品のブランド価値の向上を図り、高付加価値な事業及び製品を創出します。

【主な展開事例】

- ① 米沢市商工業地域活性化事業費補助金の活用促進による新商品開発支援
- ② 米沢市発明考案奨励金制度の周知による活用の促進
- ③ 国及び県との連携による新技術・設備導入補助制度に関する情報の周知
- ④ 県や支援機関との連携による脱炭素及び省エネルギー対策等に関する技術講座の開催

施策4 企業間ネットワーク強化に対する支援

【実施項目】

- ① 本市の産業団体の事業活動を継続的に支援します。
- ② 本市の産業団体による他地域との企業間連携を支援します。
- ③ 産学官金連携のネットワークを強化します。

【主な展開事例】

- ① 米沢市電子機器機械工業振興協議会が行う共同受発注推進等に対する支援
- ② 米沢繊維協議会が行う販路開拓事業・人材育成事業等の取組に対する支援
- ③ テクノセンター及び八幡原企業協議会との連携による企業ネットワークの強化
- ④ 米沢オフィス・アルカディアクラブとの連携による企業ネットワーク強化
- ⑤ 市外の工業団体（置賜ものづくりネットワーク推進協議会（高畠町、長井市））、一般社団法人大森工場協会（東京都大田区）等）との産業交流の実施
- ⑥ 産業のまちネットワーク推進協議会への参画及び市内企業に対する情報の展開
- ⑦ 山形県、山形大学、米沢商工会議所工業部会、山形県工業技術センター置賜試験場、金融機関等との連携体制の強化による企業支援体制の構築

施策5 販路開拓・取引拡大に向けた企業支援

【実施項目】

- ① 市内企業の製品価値向上を推進し、認知度向上により取引拡大を促進します。
- ② 市内企業及び産業団体の国内展示会出展及び海外販路開拓を支援します。
- ③ 市内外企業間の取引から派生する市内企業間の取引拡大を支援し、地域内経済の循環を促進します。
- ④ 農商工連携を推進しオール米沢での販路拡大を目指します。

【主な展開事例】

- ① 米沢ファッションベースキャンププロジェクトによる繊維洋装部門のPR・ブランド化と海外での販路開拓の促進
- ② 米沢ものづくり振興協議会による国内展示会への出展補助の実施
- ③ 米沢ものづくり振興協議会による海外におけるビジネスマッチングの実施
- ④ 米沢市商工業地域活性化事業費補助金の活用促進による展示会出展支援

（基本戦略3）ものづくりを牽引する新たな産業基盤の構築

施策6 重点施策 新たな産業団地の整備推進

【実施項目】

- ① 米沢北インターチェンジ周辺を新産業団地整備候補地と決定し、その開発・造成に向けて各種業務（地元調整（用地交渉等）、基本設計・実施設計、各種行政手続き・用地買収（農振除外、農地転用、都市計画変更等））を推進します。

【主な展開事例】

- ① 本市のものづくりを牽引する拠点形成に向けた新たな産業用地の整備推進

施策7 **重点施策** 波及効果が高く成長が見込まれる産業の立地促進

【実施項目】

- ① 成長産業や本市の特長を活かしたものづくり企業等の立地を促進します。
- ② 企業のものづくり拠点機能及び研究開発施設の立地を促進します。
- ③ 県・大学・関係機関と連携を図り、企業等の立地を促進します。
- ④ 本市の立地環境、産業団地、立地助成制度や税制優遇措置等について、積極的な情報発信を行います。

【主な展開事例】

- ① 企業等への定期的な立地動向調査の実施及び成長分野企業や立地有望企業に対する誘致活動の実施
- ② 県・大学・関係機関との連携による企業の研究開発拠点の立地促進
- ③ 各種広告媒体の活用やセミナーの開催、展示会出展等による立地環境や各種助成制度、本市産業のPRの実施

3 計画の進行管理・評価

本計画の着実な推進に当たり、計画（PLAN）、実行（DO）、評価（CHECK）、改善（ACTION）による進行管理に基づき、事業の達成状況や評価を整理するとともに、社会経済状況等の変化に柔軟に対応しながら、必要に応じて取組の変更や見直しを検討します。

4 評価指数（KPI）

本計画を推進するにあたり、以下のとおり評価指数を設定します。

	評価区分	基準値	目標値 (令和12年度)	備考
1	付加価値額	1,425 億円 (令和4年1月～12月)	1,650 億円	経済構造実態調査 (製造業事業所調査)
2	従業者1人当たりの付加価値額	1,251 万円/人 (令和4年1月～12月)	1,650 万円/人	〃
3	製造品出荷額等	5,499 億円 (令和5年1月～12月)	6,000 億円	〃
4	地域企業による山形大学や産業技術総合研究所との技術連携件数	0 件 (令和7年度)	延べ50 件	
5	新規高校卒業者の県内事業所への就職率	76.5% (令和6年度)	83.0%	ハローワーク米沢管内
6	新規大学・短大卒業者の県内事業所への就職率	18.1% (令和6年度)	30.0%	〃

資料編

資料 1 用語の説明

A I

Artificial Intelligence の頭文字。人工知能のこと。

B I L

Bridge Innovation Laboratory の略称。国立研究開発法人産業技術総合研究所が企業ニーズを核とした研究開発を地域大学や自治体などと連携して実施するもので、その橋渡しを通じた地域企業の事業化支援による新産業創出、地域経済活性化及び地域社会課題解決を目指す連携体制のこと。

D X

Digital Transformation の略称。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

I o T

Internet of Things の略称。自動車、家電、ロボット、施設等あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が展開し、新たな付加価値を生み出すもの。

S D G s

2001 年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っている。

U I J ターン

都市部から地方部への移住を表す。地方部に居住していた人で、就職等により都市部に定住した人が、また元の地方部に戻って定住することを「Uターン」、別の地方部に定住することを「Jターン」、もともと都市部に居住していた人が地方部に定住することを「Iターン」という。

イノベーション

企業の技術革新等により、新たに社会的、経済的な価値を生み出すこと。

インターンシップ

大学生等が、在学中に自らの専攻や将来の進路に関連した就業体験を行うこと。

オープンファクトリー

ものづくりに関わる企業や工房が生産現場を公開し、地域内外からの来訪者に対して体験イベントや見学ツアーなどを行うこと。また、研究機関や大学が研究施設を公開することを「オープンラボ (ラボラトリー)」という。

研究シーズ

学術研究の種 (Seeds) として、新事業創出や将来の実用化が期待される技術やノウハウ、アイデア、人材、設備等のこと。

コンソーシアム

共通の目的を達成するために、複数の企業や組織が協力して事業を行う共同体のこと。

スタートアップ

新しいビジネスモデルにより、新たな市場や社会的な価値を生み出し、社会貢献等によって事業の価値を短期間で飛躍的に向上させる企業や組織のこと。

製造品出荷額等

1 年間（1 ～12 月）における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計のこと。

デジタル人材

専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による企業や地域の課題解決を牽引する人材のこと。

ビッグデータ

I C T（情報通信技術）の進展により、収集・分析等が可能・容易になる多種多量のデータのこと。ビッグデータの活用により、異変の察知や近未来の予測等を通じ、利用者個々のニーズに即したサービスの提供、業務運営の効率化や新産業の創出等が可能となる。

付加価値額、粗付加価値額

企業の生産活動やサービスの提供活動によって新たに生み出された価値のことであり、製造品出荷額から原材料費、燃料費、減価償却費等を差し引いた額を指す。なお、減価償却費を差し引かない付加価値を粗付加価値額という。

リーマンショック

平成 20 年 9 月にアメリカ合衆国の投資銀行である「リーマン・ブラザーズ」が破たんしたことに端を発して、続発的に世界的金融危機が発生した事象のこと。

量子コンピューティング

量子力学の原理を計算に応用したコンピュータを用いて、古典的なコンピュータで解くには複雑すぎる問題を、量子力学の法則を利用して解決する手法のこと。